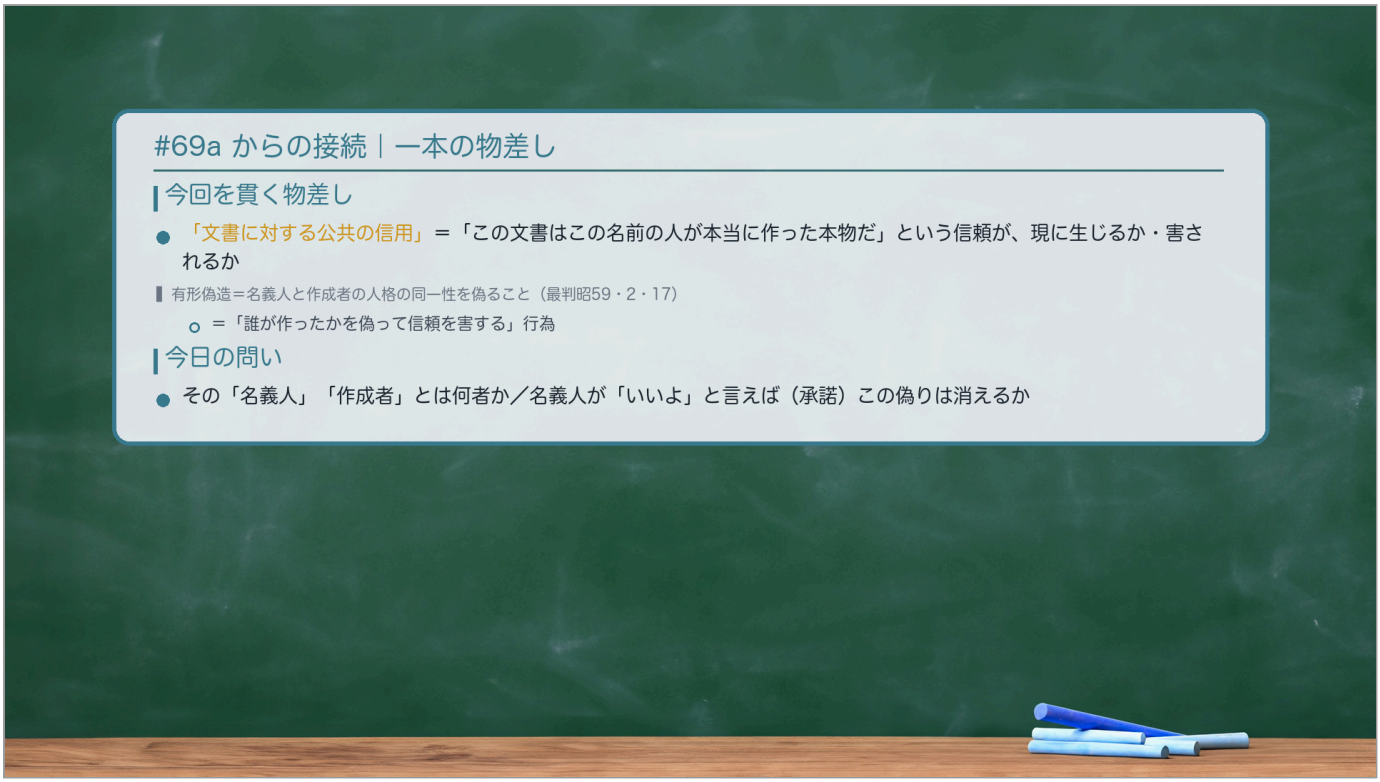
#69 偽造の本質＋名義人の承諾

第14章 取引の安全に対する罪（偽造） ①／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

1 #69a の一行接続——前半で据えた物差しを確認

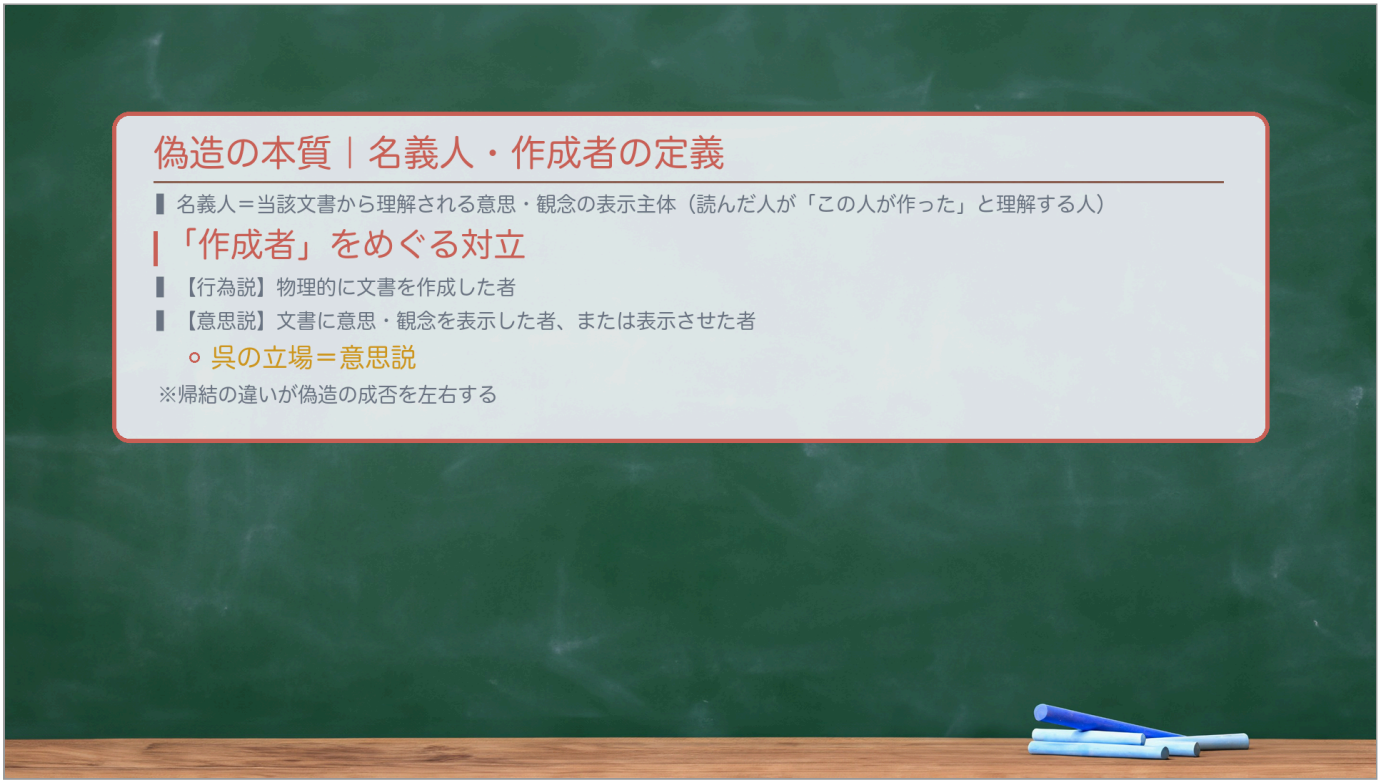
短答・論文共通



この物差しを今日もずっと使います。有形偽造の定義は「名義人と作成者の人格の同一性を偽ること」——最判昭59・2・17の規範です。そこを今日詰めます。

2 偽造の本質——名義人と作成者の意義

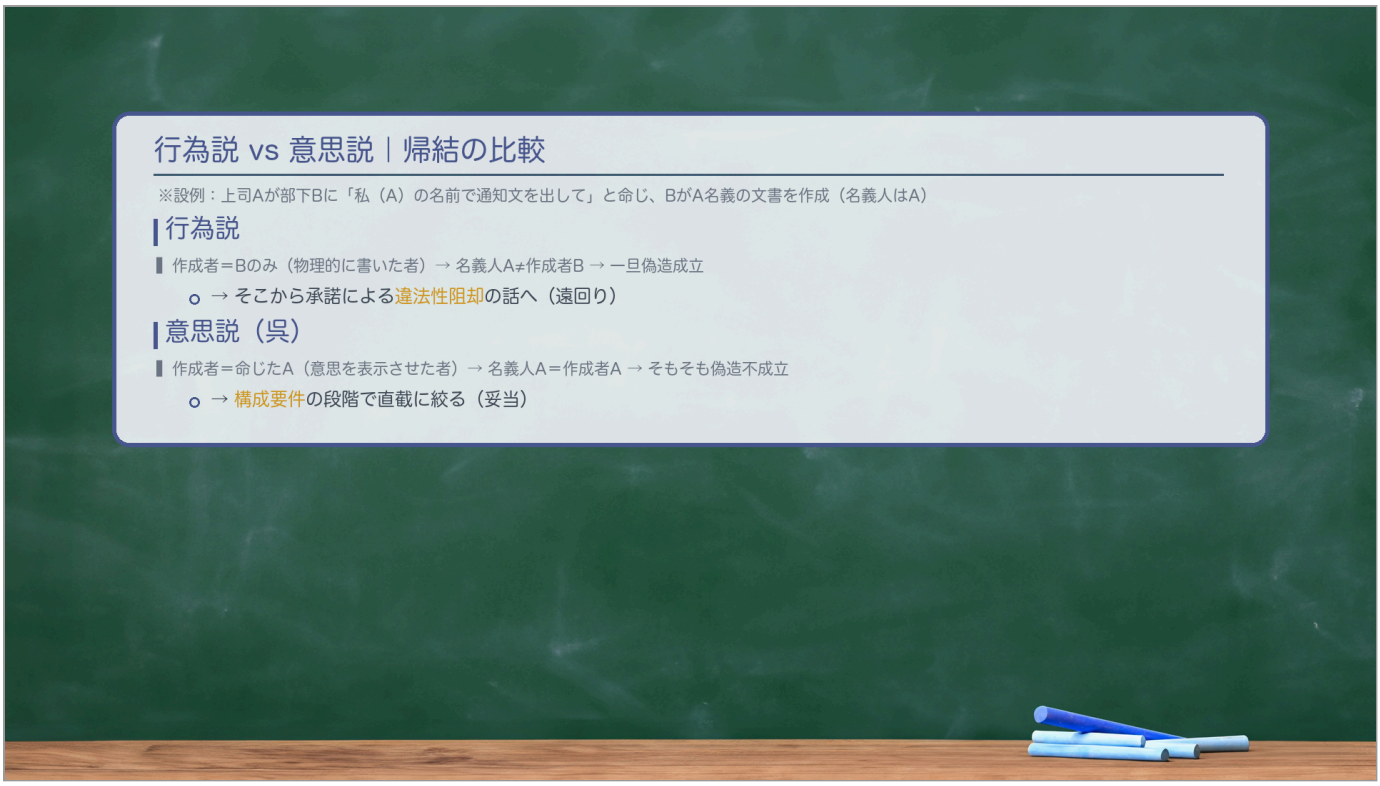
短答・論文共通【5本柱その3前半】



正確には「当該文書から理解される意思・観念の表示主体」です。契約書や領収書を読んだとき、「この文書を作ったのはこの人だ」と理解できる人——それが名義人です。問題は「作成者」の方です。誰を「作成者」と見るかで学説が分かれます。行為説は「物理的にペンを持って書いた人が作成者」という考え方。意思説は「その文書に意思・観念を表示した者、または**表示させた者**」という考え方です。「させた者」がポイントです。意思説は、命じた人も「意思を表示させた者」として作成者に含める。

3 行為説 vs 意思説——帰結の違いを具体例で

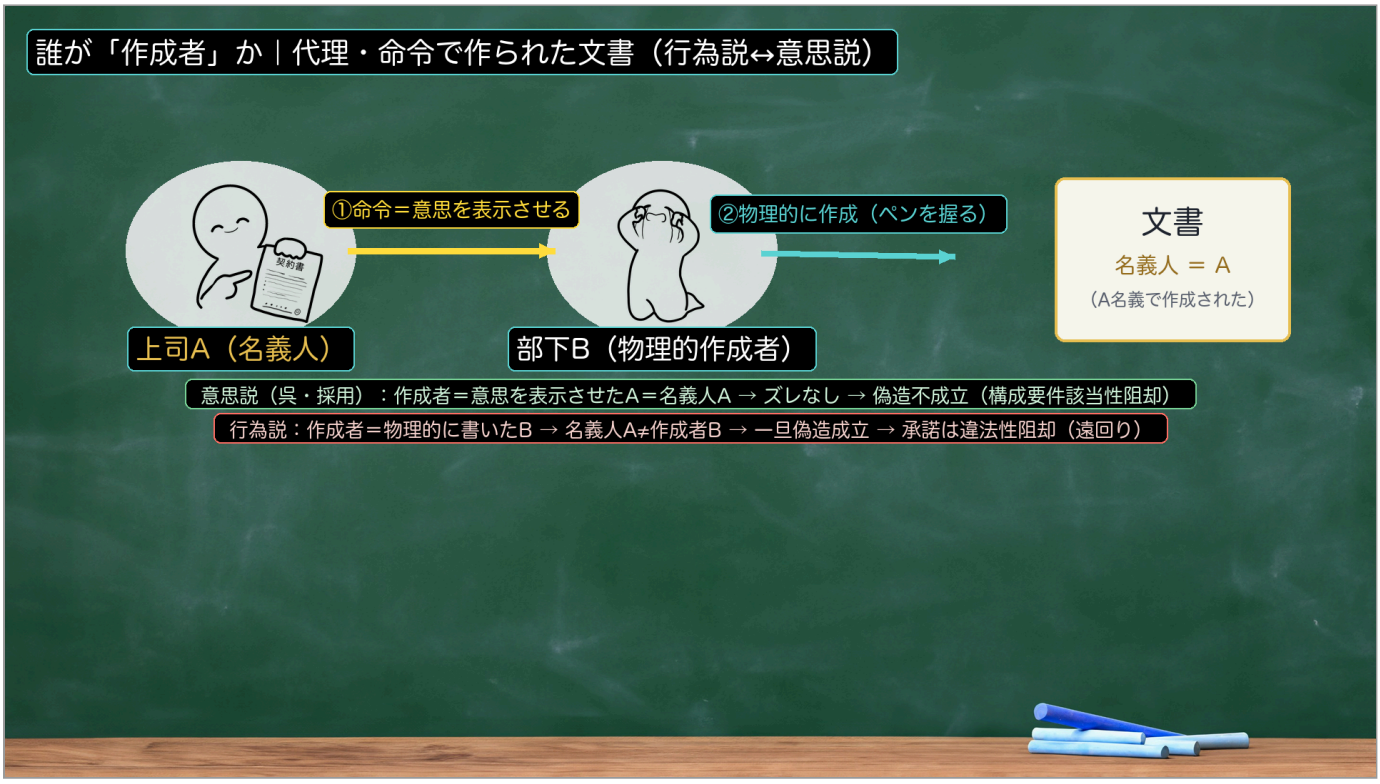
短答・論文共通



上司Aが部下Bに「私の名前でこの書類を作って送っておいて」と頼んだとしましょう。名義人はAです。でも意思説では、Aが「作れ」と命じた——A自身が意思を表示させた——から作成者はAです。名義人A＝作成者A→ズレなし→偽造不成立。意思説は**構成要件の段階で偽造の成立を絞る**から妥当、というのが呉の立場です。行為説だと「一旦偽造が成立して、Aの承諾で違法性が阻却される」という遠回りな説明になる。

4 名義人・作成者の構図（図解）

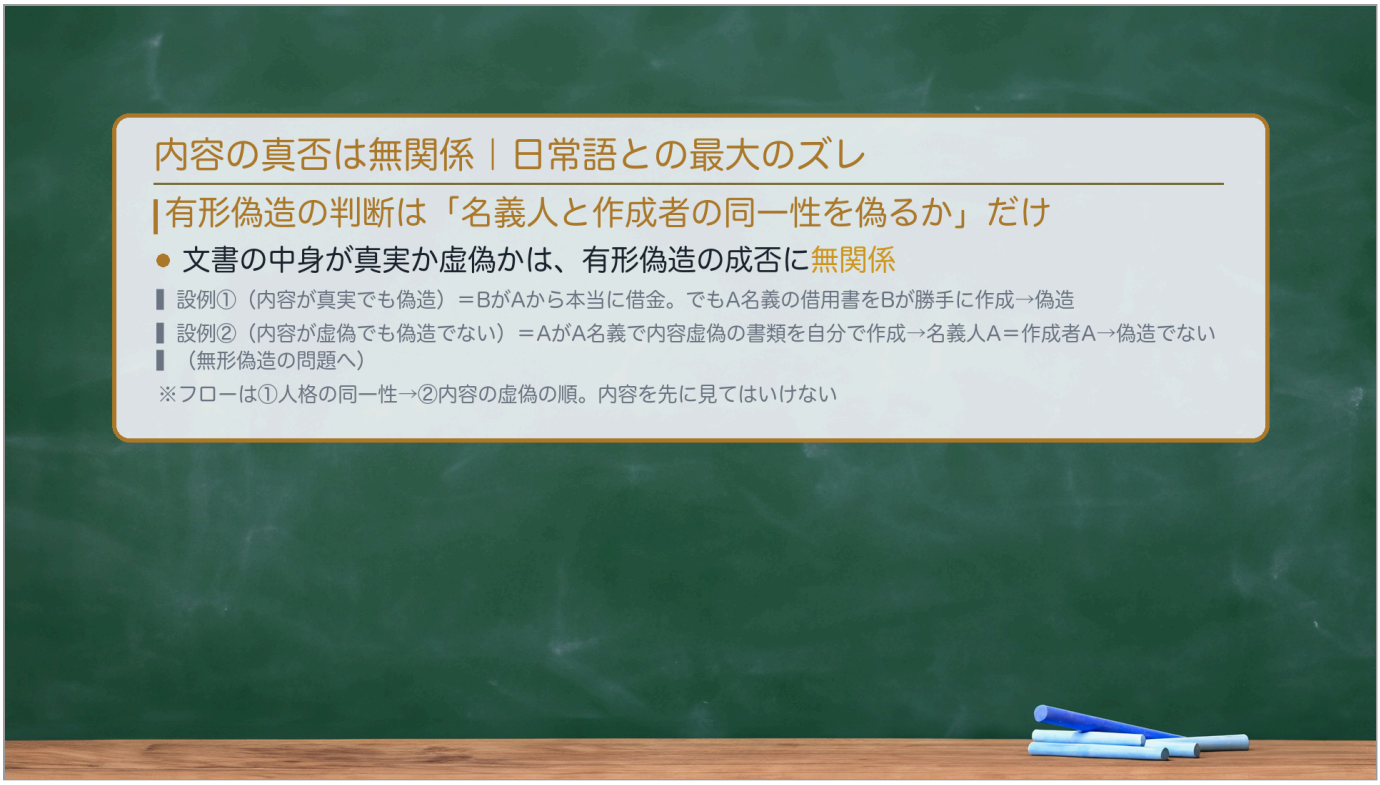
短答・論文共通



A名義の文書をAが命じて作らせた——これは公共の信用を害していない。読んだ人が「Aが作った文書だ」と信頼することは正しい。これが意思説の直感的な説明です。

5 内容の真否は無関係——日常語との最大のズレ

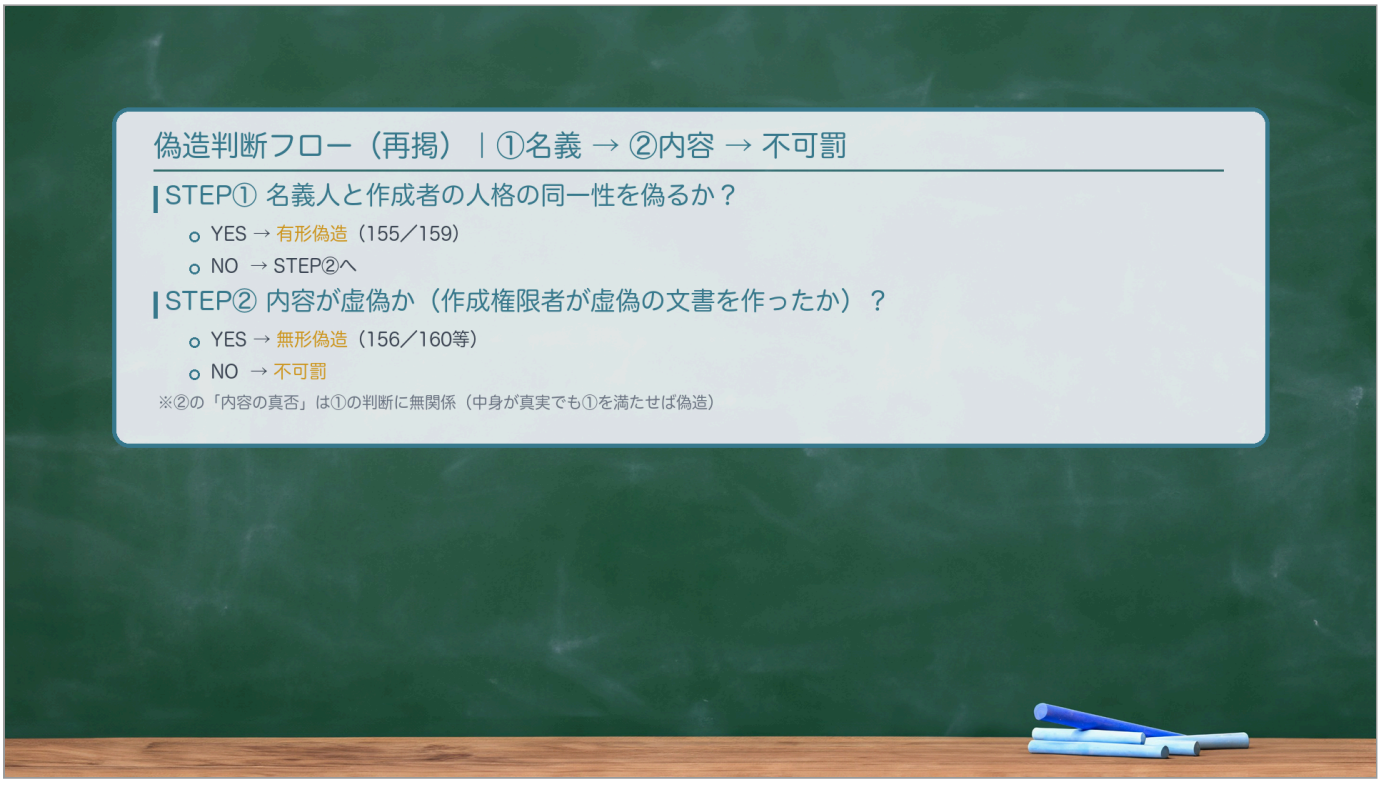
短答・論文共通



刑法の「有形偽造」は「誰が作ったか（作成名義）を偽る」こと。中身のウソは別枠の「無形偽造（虚偽作成）」です。逆に、Aが自分の名義で内容のウソな書類を作っても、名義人Aと作成者Aが一致しているから有形偽造ではない。内容の問題は156条（虚偽公文書作成）や160条（虚偽診断書）の問題として別途検討する。内容を先に見てはいけない。

6 偽造の本質・判断フロー再掲

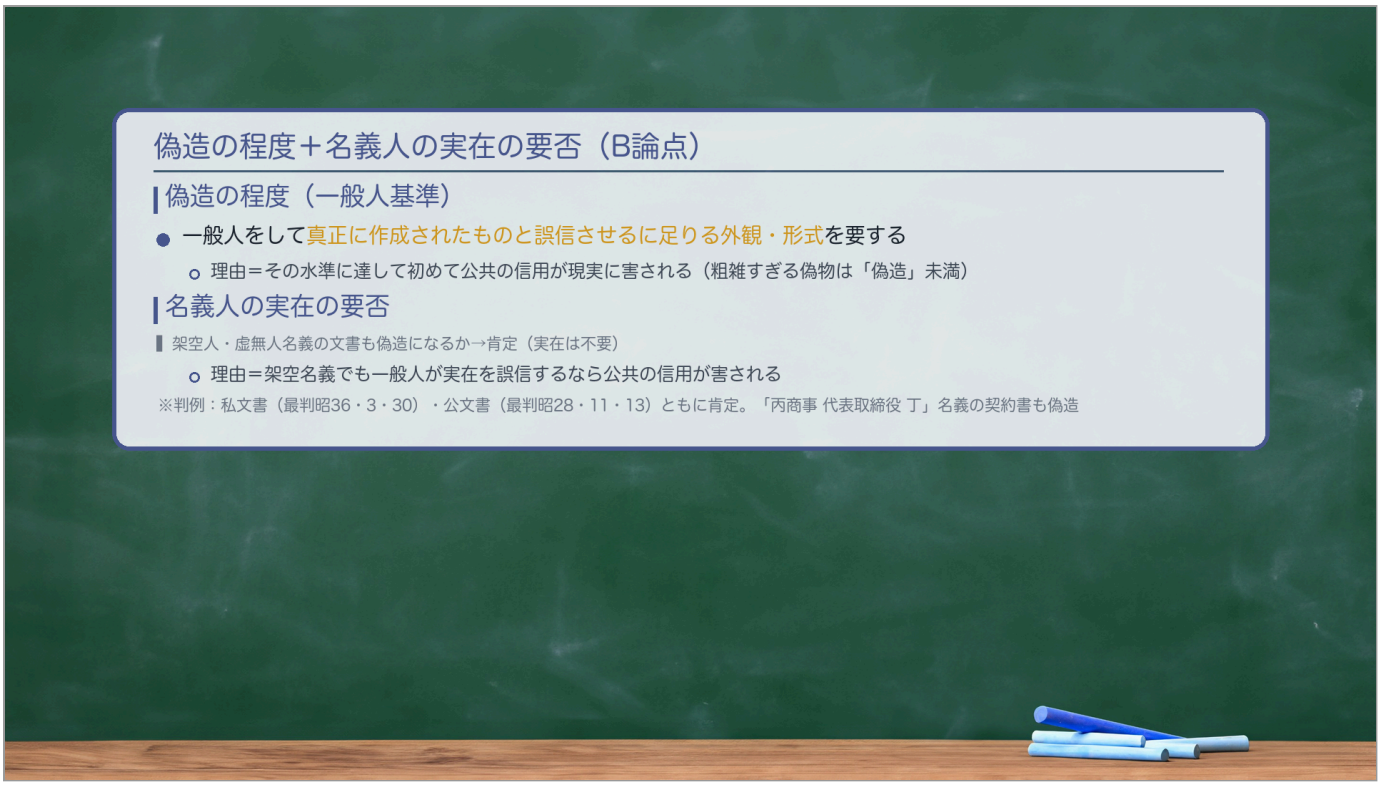
短答・論文共通



この順番を外さなければ、あとはあてはめるだけです。

7 名義人の実在の要否——架空人名義でも偽造（B論点）

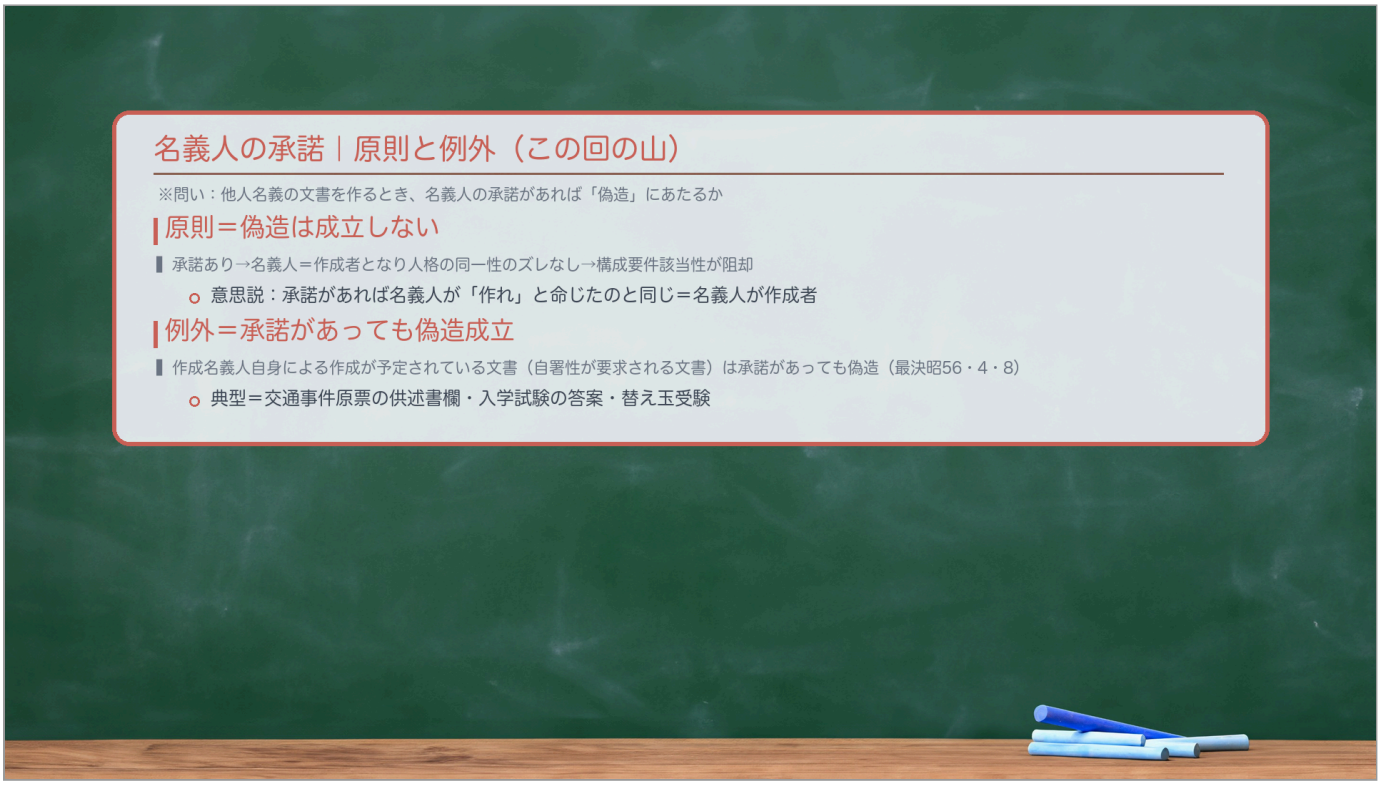
短答知識



一言でいうと「一般人が本物と誤信する水準の外観が要る」ということです。たとえば、子どもが遊びで鉛筆でぐちゃぐちゃに書いた"契約書もどき"は、誰も本物だと思わない。そういう代物には公共の信用が生じないから「偽造」にはならない。「文書に対する公共の信用が現実に害されるか」という、この回の物差しから直接導かれる要件です。粗雑すぎる偽物は偽造未満——これが偽造の程度（一般人基準）の核心です。なります。架空名義でも、読んだ人が「実在する人が作った文書だ」と誤信するなら、公共の信用は害される——つまり偽造の程度を満たす。判例は公文書・私文書ともに、名義人の実在は不要と判断しています。ここはB論点なので、「偽造の程度＝一般人基準」「実在は不要」という結論を押さえておけば十分です。

8 名義人の承諾と私文書偽造——この回の山【論文頻出A】

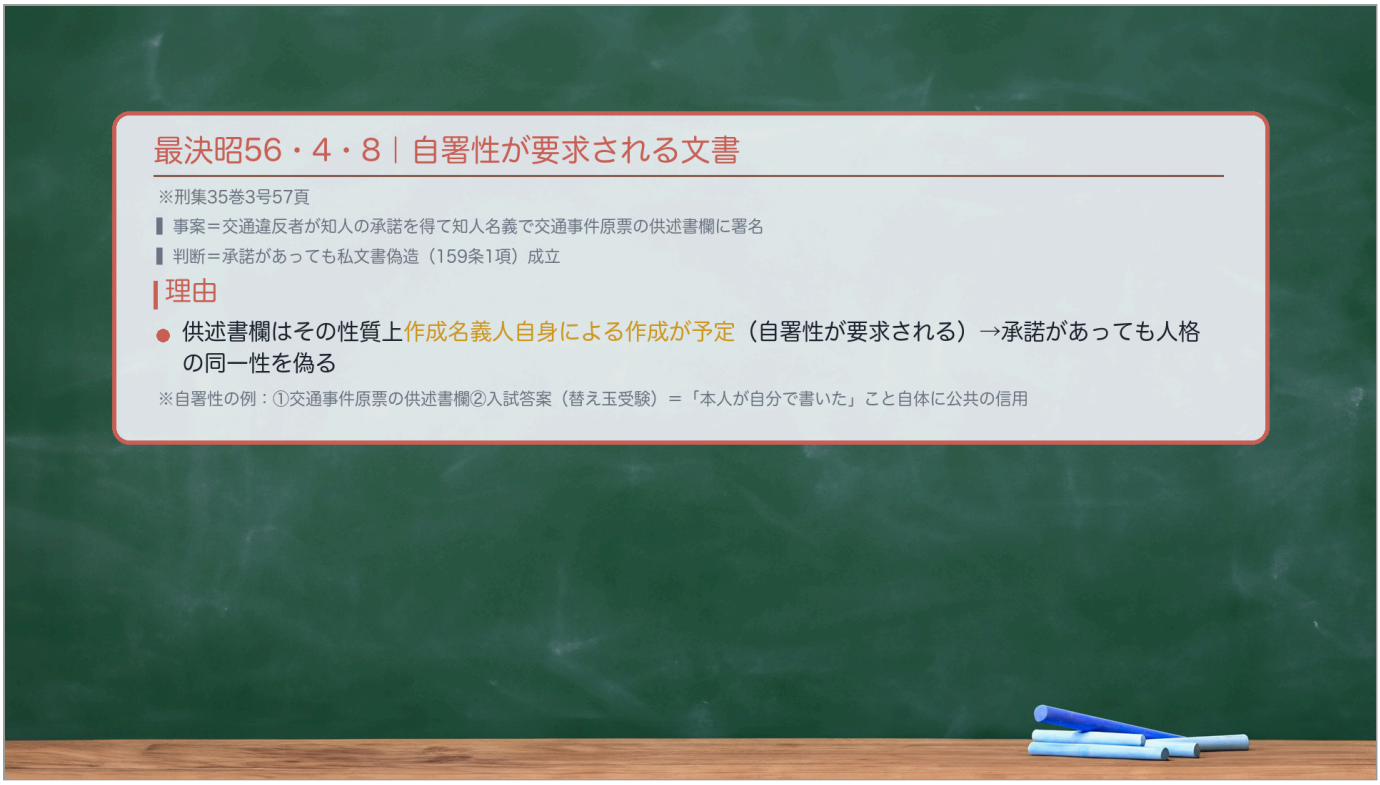
短答・論文共通【5本柱その5＝論文の型②】



まず原則から確認しましょう。名義人の承諾がある場合——名義人が「私の名前で作っていいよ」と言っている場合——どう考えるか。名義人が作成者と一致するから人格の同一性のズレがない——偽造は成立しない。これが原則です。そして大事なのが、ここで阻却されるのは**構成要件該当性**です。違法性阻却ではない。意思説の帰結として、承諾があれば名義人＝作成者でそもそもズレがない——だから偽造という**構成要件**を満たさない。行為説だと「偽造は成立するが承諾があるから違法性が阻却される」という話になる。意思説を採る以上、阻却されるのは構成要件該当性です。ここの区別が論文で問われます。そこが最決昭56・4・8の判断です。

9 最決昭56・4・8——自署性が要求される文書

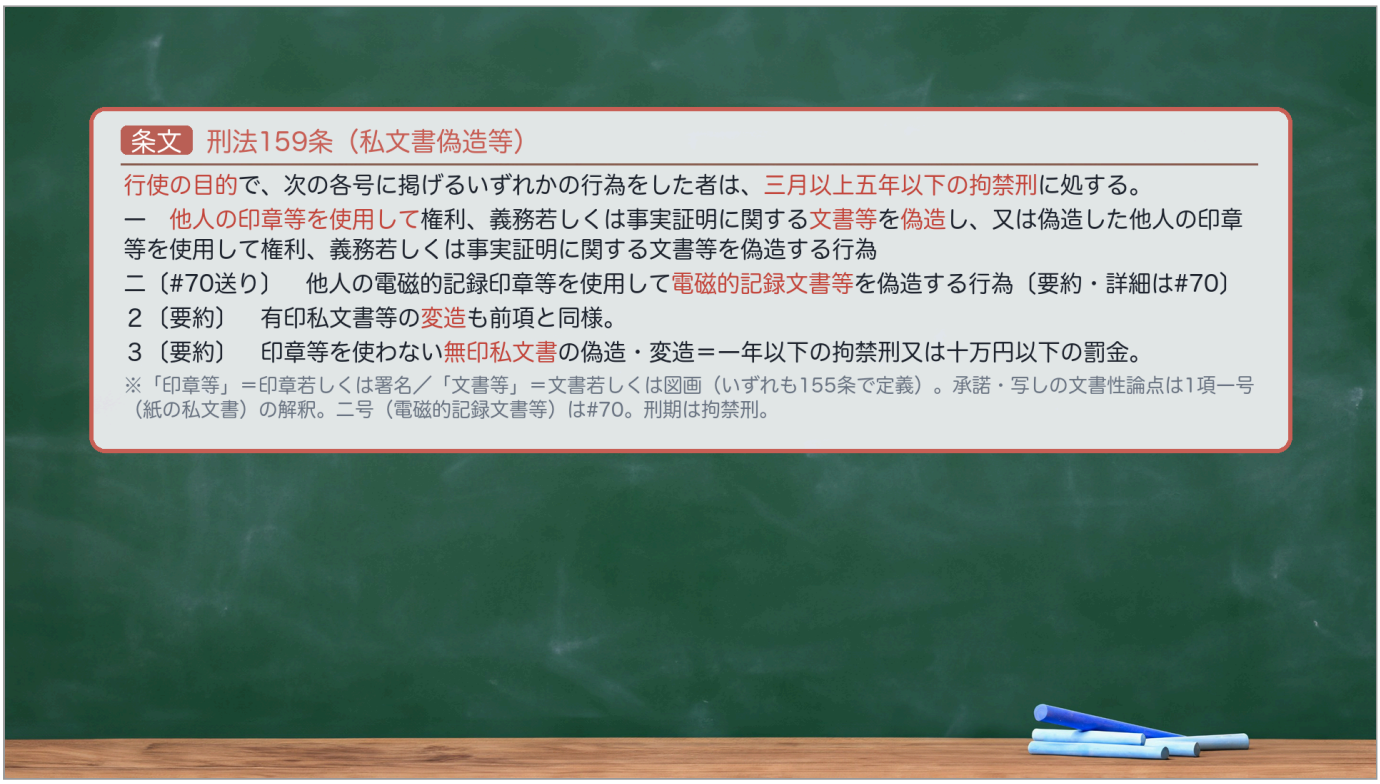
短答・論文共通



「自署性が要求される文書」という概念がポイントです。交通違反の供述書は、「違反した本人が自分で署名した」ことに意味がある文書です。替え玉受験の入試答案も同じです。「この受験番号の人が自分で解いた答案だ」という前提で採点される。承諾を得て他の人が書いても、「本人が解いた」という信頼を偽ることになる。公共の信用が「誰が作ったか」ではなく「本人が自ら作ったこと」に懸かっている文書では、承諾で人格の同一性のズレは消えない——これが例外の理由です。

10 159条 条文全文——名義人の承諾論点の受け皿

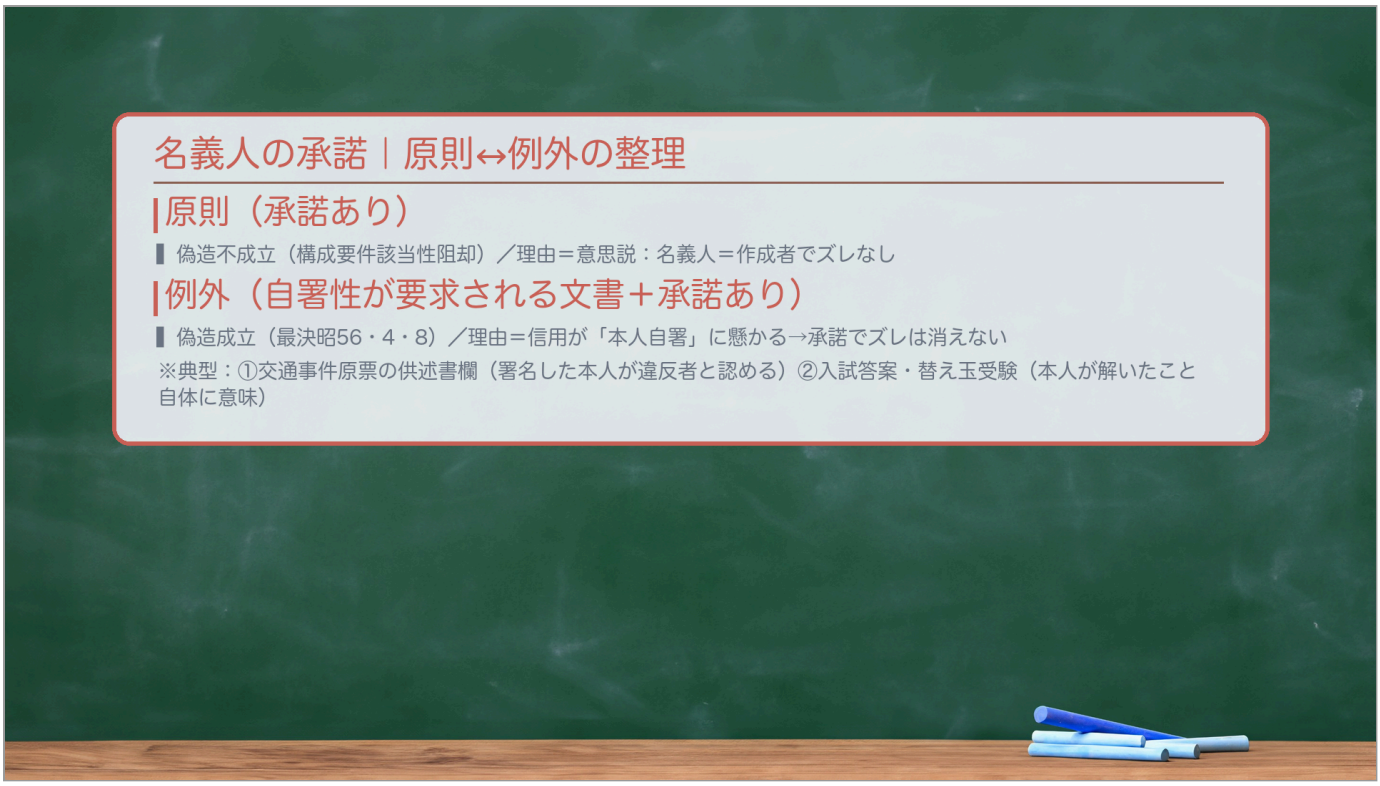
短答・論文共通



159条を確認します。三月以上五年以下の拘禁刑。その一号の「偽造」の解釈として、名義人の承諾があっても「偽造」になるかが問われます。それは2026-05-21改正で加わった新類型で、承諾論点とは別の話なので#70送りです。3項は無印私文書偽造——印章等なしで権利・義務・事実証明文書を偽造した場合、1年以下の拘禁刑または十万円以下の罰金。有印（1項）より軽い。この条文構造は155条（公文書偽造）と対応しています。1項柱書＋一号=有印・2項=変造・3項=無印、という骨格が同じです。

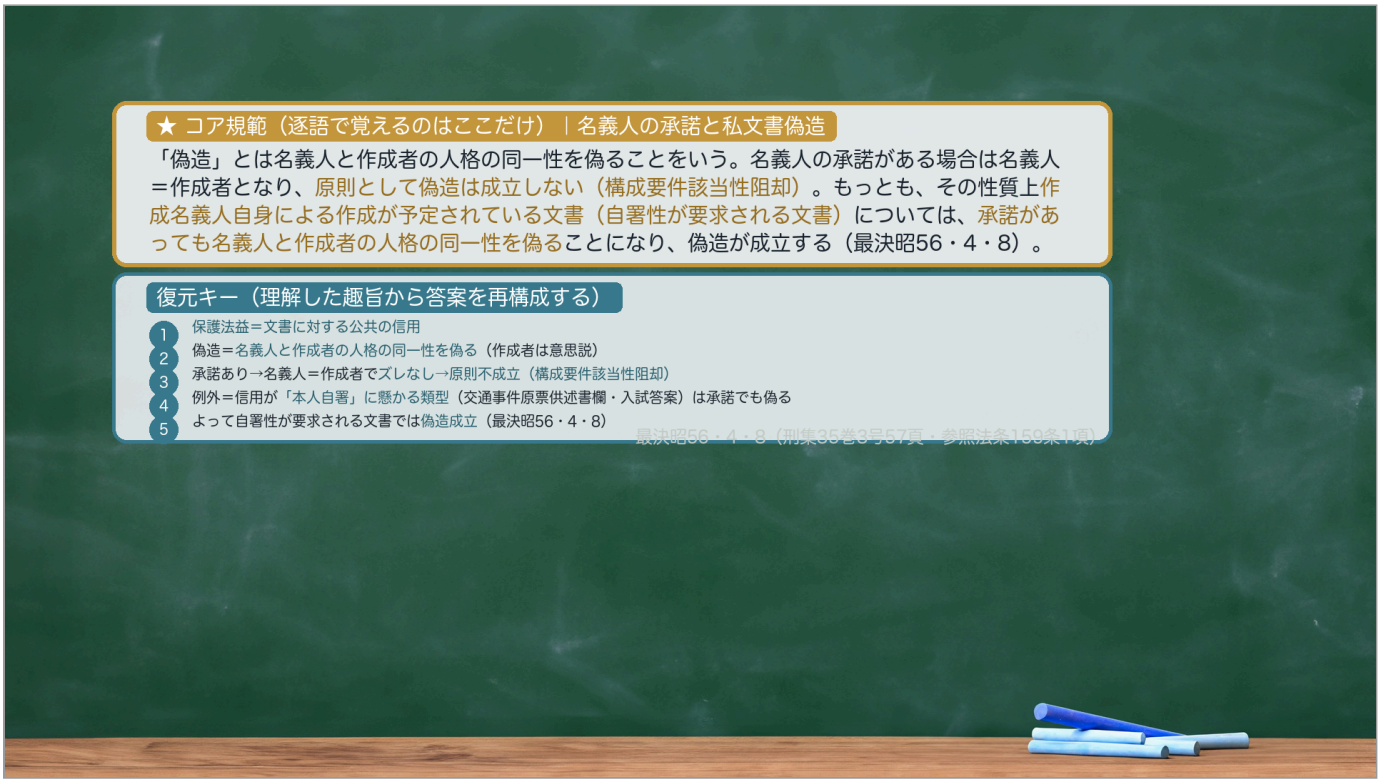
11 承諾の原則↔例外——まとめ図解

短答・論文共通



ポイントを2つ確認してください。第一に、原則で阻却されるのは「構成要件該当性」であって違法性ではない。第二に、例外の理由は「文書の公共の信用が"本人が自分で作ったこと"に懸かっているから」——同じ物差し（公共の信用）を使って例外を根拠づけているんです。フックで言った「友人名義の領収書は原則OK、交通事件原票の供述書は承諾あってもNG」の答えが出ました。

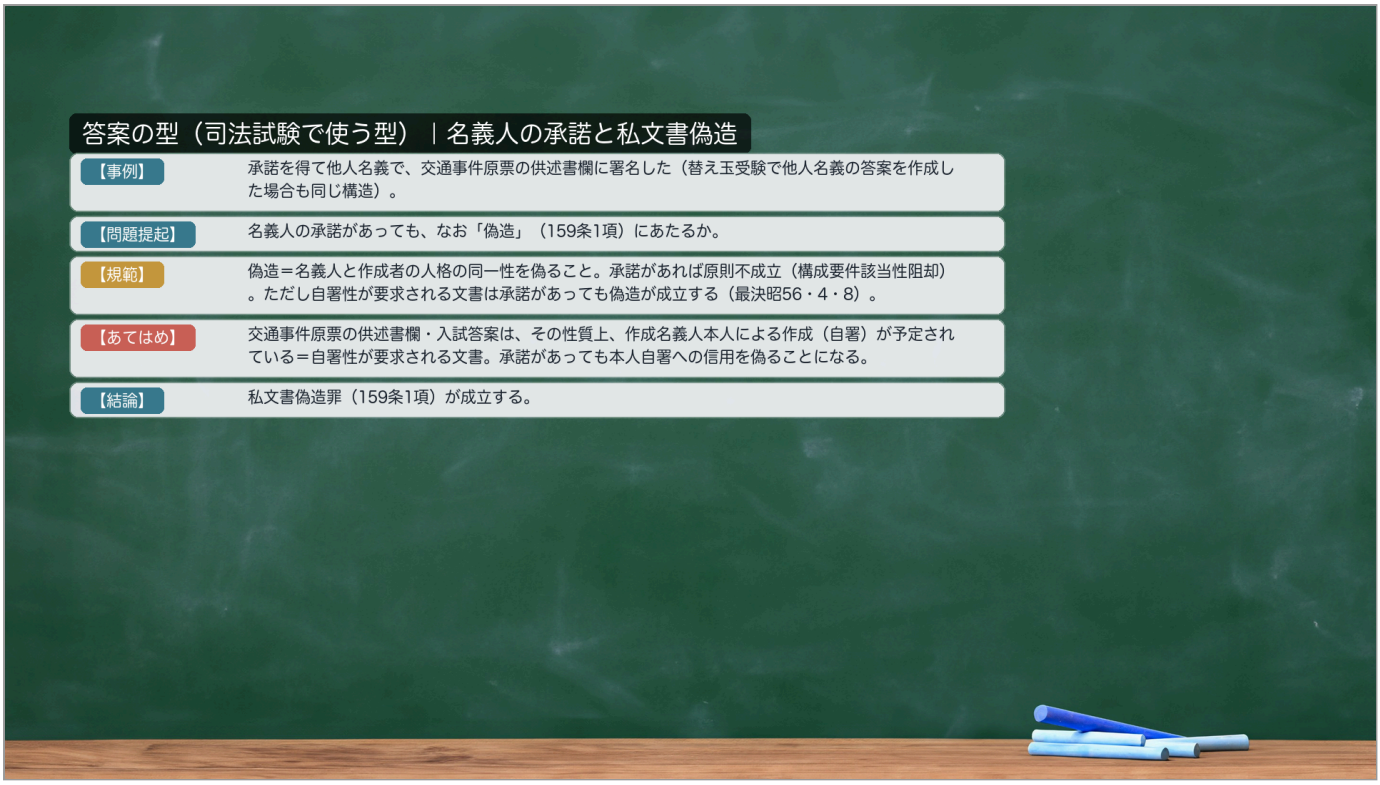
◆ 論文の型



論文の型②です。名義人の承諾と私文書偽造——これがこの回の山。まず規範カードを見てください。ここは逐語で書けるようにしてください。そこに承諾の問題を重ねます。「原則として偽造は成立しない（構成要件該当性阻却）」——「構成要件該当性阻却」という言葉は逐語で。試験で区別して書かないといけない点です。そして例外——「作成名義人自身による作成が予定されている文書（自署性が要求される文書）」——この括弧書きまでセットで書く。コア規範の末尾に必ず付ける。復元キーは5ステップを頭に入れておいて、試験本番は趣旨から答案を再構成できるようにする。太字のキーワードを覚えて、残りは復元で。

12 答案の型——問題提起から結論まで

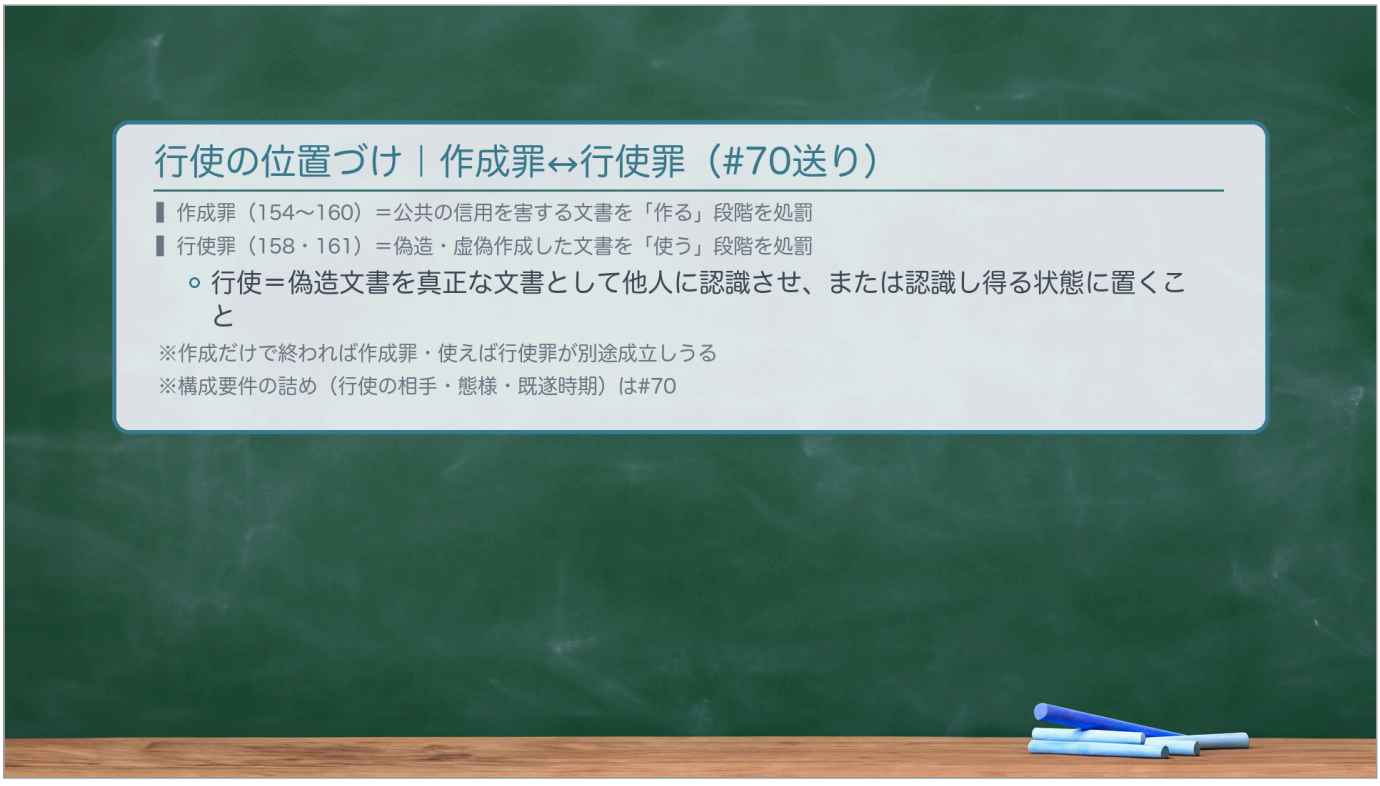
論文



事例——交通違反のXがYの承諾を得てY名義で供述書欄に署名。問題提起——承諾があっても「偽造」か。規範——偽造の定義を書いて、原則と例外の規範を立てる。結論——私文書偽造罪（159条1項）成立。全く同じ型で使えます。入試答案も「受験者本人が解くことが予定されている文書（自署性が要求される）」とあてはめれば結論は同じです。それができれば趣旨から残りは復元できます。

13 行使の位置づけ——作成罪と行使罪（一言・#70送り）

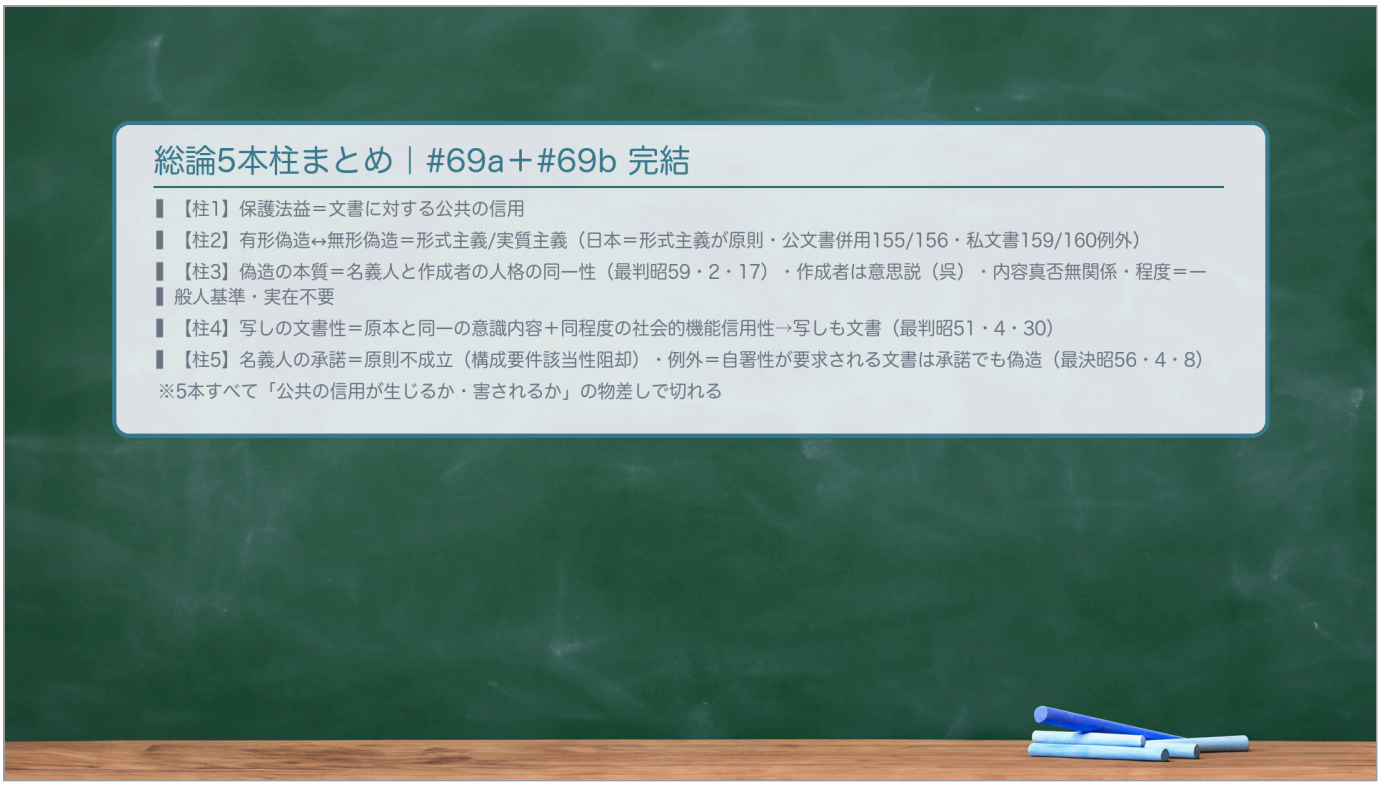
短答知識



別です。偽造文書を作っただけで作成罪は成立する。それをさらに使えば行使罪（158条・161条）が別途問題になる。偽造した文書を真正な文書として他人に認識させ、または認識させ得る状態に置くことです。

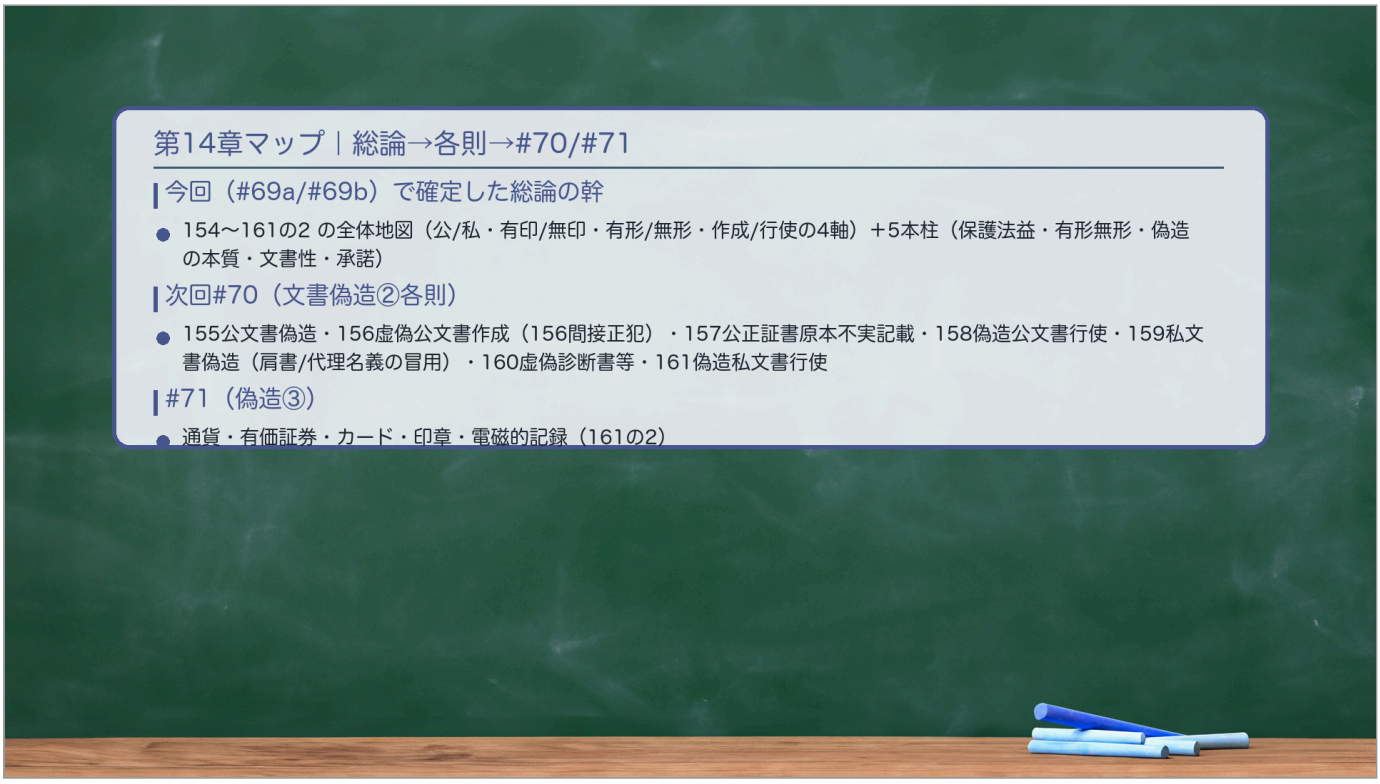
14 総論5本柱まとめ——前半#69a＋後半#69bの全体像

まとめ



まとめます。総論5本柱の全体像です。柱2は有形偽造↔無形偽造の対比——これが文書偽造罪の背骨で、#69aで詳しく扱いました。柱4は写しの文書性——#69aの論文の型①。保護法益から逆算して全論点の結論が決まる、という構造です。

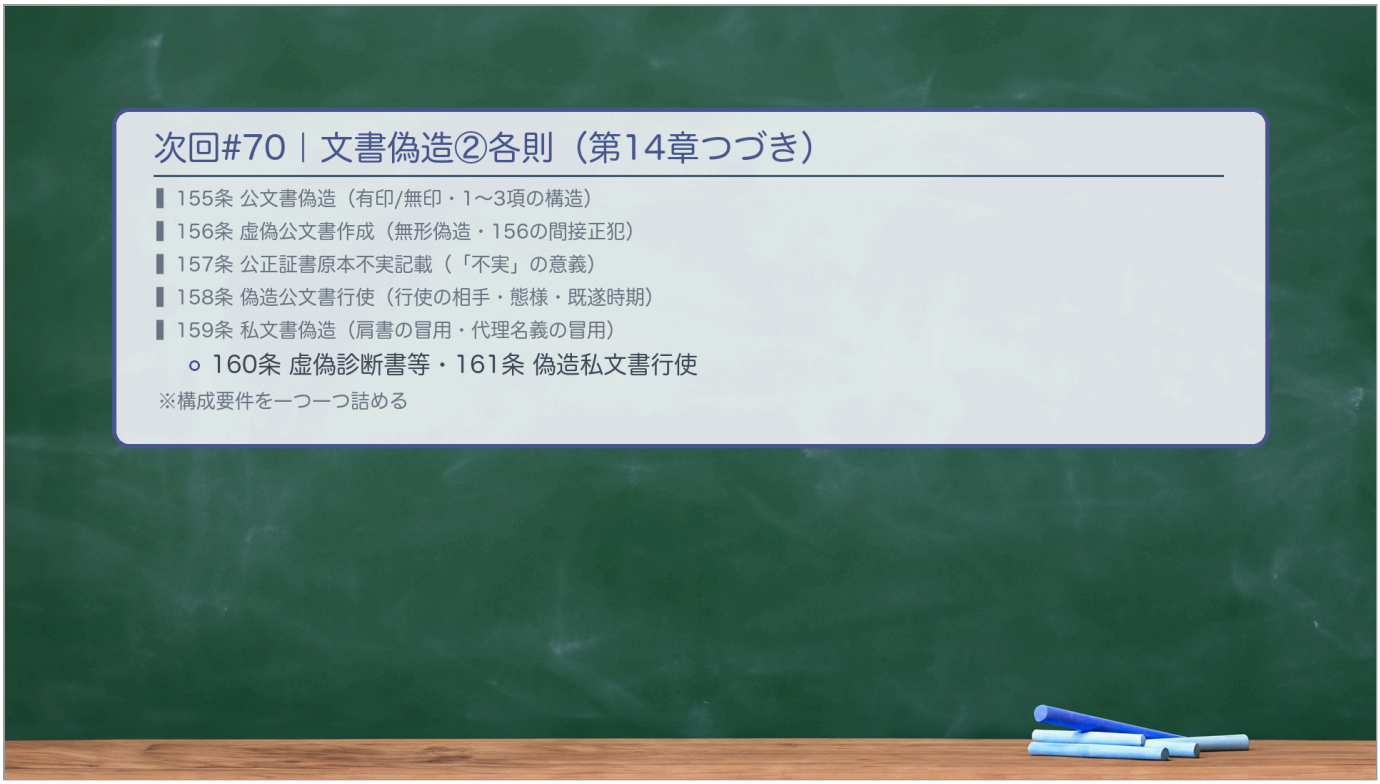
◆ 今日の地図（保存版）



総論の幹を今日で据えました。肩書の冒用や代理名義の冒用も各則の話です。まず総論の軸——有形偽造・無形偽造・名義人・作成者・承諾——を固めた状態で各則に入る。これが呉の体系の順番です。

◆ 次回予告——#70 文書偽造②各則

予告



各則には論証が複数あります。第14章総論、完結です。